

特 集

宇都宮市のこれからのまちづくり

宇都宮大学共同教育学部 陣内 雄次

1 はじめに

宇都宮市（以下「本市」という）に居を構えたのは、21世紀を迎える直前の平成11年であった。その後おおむね22年、本市で生活しているが、その間、まちづくりに関する多くの印象深い出来事があった（表1）。

表1 本市のまちづくりに関係する出来事

2003年	インターパーク宇都宮南にFKDショッピングモール宇都宮インターパーク開店
2004年	ベルモール開業
2008年	北関東自動車道 宇都宮－水戸間開通
2009年	リーマンショック（2008年）の影響で宇都宮駅東整備事業の延期を決定
2011年	東日本大震災、福島第一原子力発電所事故 北関東自動車道 宇都宮－高崎間開通
2019年	宇都宮パルコ閉店 台風19号・田川氾濫による中心市街地への被害
2020年	新型コロナウイルス感染の拡大
2022年	いちご一会とちぎ国体（第77回国民体育大会）・いちご一会とちぎ大会（第22回全国障害者スポーツ大会）開催（予定）
2023年	LRT開業とJR宇都宮駅東口の整備（予定）

著者作成

日本全体に目を転じれば、総人口は平成20年12月にピークの1億2809万9000人となり、以来継続して減少し、その前年の平成19年にわが国は超高齢社会（総人口に占める65歳以上の割合が21%以上）となった。栃木県は平成17年をピークに人口は減少している。一方、本市の平成12年時点の人口は約46万、平成19年3月31日に上河内町と河内町が合併し人口50万超となり、平成29年にピークを迎えた。その後人口は減少を続けており、令和14年に50万を下回ると推計されている。また、高齢者人口については、平成30年の24.6%から、令和32年には40%を超える

と推計されている。正に、本市もこれから本格的な少子超高齢社会へと転じるのである。

筆者が留学先から帰国し、本格的にまちづくりの現場と関わりを持つようになったのは、30年以上前になる。わが国がバブル経済を経験していた時期は、東京にある研究機関に勤務していた。当時、わが国の人口減少と高齢化はすでに予測されていたが¹、遠い出来事であり、現実にならなっていくということを実感しながらまちづくりに携わっていた者は少ないと思う。しかし、今や、上記のとおり、本市も人口減少と超高齢社会の真っ只中である。

まちづくりにおいては、人口予測、世帯予測が重要な検討要素の一つである。したがって、本市でも成長を前提としたまちづくりから、縮退を前提としたまちづくりへとパラダイムシフトが強く求められているのである。また、今、まさに新型コロナウイルス感染症がまちづくりに関する取り組みにも影響を与えつつある。本市に関する象徴的な事例としては、JR宇都宮駅東口再開発で整備が予定されていた高層ホテルの開業が延期に追い込まれ、また、LRTの開業時期も定かでないとなっている。

本稿では、このような背景もふまえつつ、これからの宇都宮のまちづくりの方向性について私論を述べることにする。

¹ 1975年にわが国の合計特殊出生率は2.0を下回り、それ以降、継続して2.0以下で推移している。
内閣府「出生数、出生率の推移」、

https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2011/23webhonpen/html/b1_s2_1_1.html、2020年12月25日取得

2 まちづくりについて

(1) まちづくりのとりえ方

まちづくりをどのように定義するのか、ということは「まち」をどのように理解するのか、ということと密接に関連している。「まち」を必要としているのはヒト＝私達であり、高度に制御、コントロールされた人工的な環境が「まち」である。したがって、まちづくりは、ヒトのためにあるべきであると言えるし、その主体はヒトであろう。しかし、時としてまちづくりは、ヒトにとっては「他人事」であるし、まちづくりは“行政がやること”という意識がどこかにあるのではないだろうか。

筆者は40年近く前に米国の大学を卒業した。専攻は都市計画（Urban Planning）である。当時、多くの卒業生は、NPO職員、デベロッパー、行政職員などとしてまちづくりに関わっていた。専攻の卒業セレモニーで、「これから君たちが直面する、最も手強い相手は何か分かるだろうか？」という質問を、教員の一人が投げかけた。答えは、「市民のapathy（無関心）」であった。帰国後一貫してまちづくりの現場に関わっているが、この一言を思い出す状況に陥ることもある。これに関しては、社会学者のシェリー・アーンスタインが50年程前に発表した「住民参加のはしご」が、基本的な考え方を示してくれる（図1）。1、2段階は実質的な民意無視、3～5は形式だけの住民参加であり、6～8が目指すべき住民参加の姿である。本市の住民参加はどの段階にあるのか、今一度検証が求められる。

ヒトが必要としている「まち」であり「まちづくり」であるから、取り組まなければならない課題は多種多様である。戦後は国土復興と経済成長を軸とするまちづくりが重要なテーマの一つであったが、21世紀に入り少子超高齢社会などへ

の対応が喫緊の課題である。加えて、環境問題も忘れてはならない。

8	住民によるコントロール	住民主体の活動に行政を巻き込む
7	部分的な権限委譲	住民主体の活動
6	パートナーシップ	住民と行政との協働、決定権の共有
5	形式的な参加機会の拡大	行政主導で住民の意思決定のある参加
4	形式的な意見聴取	与えられた役割の内容を認識した上での参加
3	一方的な情報提供	形式的住民参加（限定された参加）
2	不満をそらす操作	お飾り住民参加（利用された参加）
1	世論操作	操り参加（趣旨や役割の不明確な操られた参加）

図1 「住民参加のはしご」の8段階

Arnstein(1969)等を参考に筆者作成

ヒトは地球環境の一部であり、地球環境へのダメージは、ヒトにもダメージを与えることになる。そのため、まちづくりという行為が地球環境に悪さをしないように十分配慮しなければならない。環境がまちづくりの重要なテーマの一つであることは疑いの余地がない。だからこそ、持続可能性（持続可能なまちづくり）が希求されているのであり、まちづくりは他人事であってはならない。

『日本近代都市計画の百年』（1987）で石田（平成27年没）は、「都市計画・まちづくりが、都市計画専門家によってのみ担われた状況から、住民こそが都市計画・まちづくりの主体であるというように変わってきた」と指摘している。

この都市計画史の名著が世に出たのは昭和62年である。それから、30年以上が経った今日のまちづくりを、石田は如何に評価するであろうか、そして、本市のまちづくりについてどのような示唆を与えてくれるだろうか。

(2) まちづくりの諸相からの示唆

人類の歴史を振り返れば、まちづくりは近年までは支配者層によって執り行われてきたと言える。支配者層と被支配者層という単純な構図で全てをくくることはできないだろうが、少なくとも

多くの国や地域でそのような構図が成り立っていた。ヨーロッパ諸国では、市民革命と産業革命を経て市民社会が形成されることになっていく。わが国は江戸幕府の長期にわたる封建社会から、明治時代の近代化を進めるため、政治制度も立憲国家となり、形式上は市民が主権者となった。長い時間経過の中で、「まちづくり」が「ヒトのためのまちづくり」という意味合いを強くしてきたという歴史を確認することができる。



写真1 レッチワース
ニュータウン・スケッチから引用²

政治体制や産業構造が激変する中、19世紀～20世紀初頭にかけてまちづくりに関する様々な理論と実践が花開いた。例えば、エベネザー・ハワードによる田園都市論、クラレンス・アーサー・ペリーの近隣住区論などは、今日でも「ヒトのためのまちづくり」という観点から、大きな示唆を与えていると言えるであろう。20世紀初頭に計画的に整備された田園都市であるレッチワースやウェルウィン（英国）、近隣住区論を基本とするラドバーン（米国）は、今でも美しいまち環境を維持している。

以上の先行例に共通しているのは、ヒトのための「具体的な空間と生活のビジョン」が明快に示されていたことである。豊かで深い歴史を持つ本市の中心市街地や20世紀後半に整備された本

市の郊外住宅団地が、レッチワースなどのように100年後も充実したまち環境を維持し続けるために、どのようなまちづくりをどのように進めるべきか、そのビジョンをまずは市民と行政が共有する必要がある（写真1）。

3 これからに向けて

(1) 前提として

1) 人口減少を前向きに捉える

本市による人口推計によれば、前述したとおり、今後、本市も少子超高齢社会を迎えることになる。人口減少がまちづくりに与える影響については、多くの研究者やプランナーなどが論じている。空き家や空きビルの増加、税収の減少など様々な問題が既に現れている自治体が全国に多数あるが、筆者としては、人口減少をプラスに捉えることが望ましいと考えている。「人口減少を新しい機会ととらえ、生活の質向上をもたらす都市づくりの契機として積極的に打ってでることができれば、＜中略＞長い人口減少期を乗り切っていけるだろう。」³これは、諸富（2018）の著書からの引用であり、少子超高齢社会におけるまちづくりの具体的な方向性が示されており、参考になる。

戦後の経済成長と人口増加は、わが国の歴史において特異な時期であったと言える。これから少子超高齢化を反転させることは、ほぼ不可能である。であるならば、新型コロナウイルス感染など様々な災害を想定しつつ「生活の質を向上する」人口減少時代のまちづくりへと、知恵を絞り実践していくことが期待される。そのためにも、様々なセクターの連携、つまり、マルチ・パートナーシップが本市でも重要となる。

2) 地球環境との接続と持続可能性を目指す

すでに指摘したとおり、環境はまちづくりの

² ニュータウン・スケッチ「統計からみるイギリスのガーデンシティ：レッチワースの今」, <https://newtown-sketch.com/blog/20181104-22409>, 2021年1月5日取得

³ 諸富徹『人口減少時代の都市 成熟型のまちづくりへ』中公新書, 2018年, p. vi

重要なテーマの一つであり、本市のこれからのまちづくりにおいても継続して重点的に取り組む必要がある。本県人口の1/4程が居住する本市には、そのリーダーシップを執る責務があると言っても過言ではない。人口が多いということはそれだけ日々のエネルギー消費など環境への負荷が高いということであり、それが地球環境とつながっていることを意識した取組が求められる。

本市では、近年、SDGs（持続可能な開発目標）に関連する施策を推進しており、この歩を緩めることがないことを期待したい。SDGsは、国際連合が打ち立てた国際目標である。17の目標と169のターゲットで構成され、令和12年を目標年次とする。SDGsは、企業も含めてフィーパーといってもよいような状況であり、多くのセクターや個人が関心を持つことは望ましいことであるが、17目標ばかりクローズアップされることが懸念される。SDGsが目指しているのは、Transforming Our World、つまり、世界を持続可能な社会とするために変革していくことである。本市のまちづくりにおいても、“持続可能性を高めるための変革”を軸に、SDGsに関する施策を包括的に展開することが重要である。

(2) 具体策

1) LRTを基盤とする大胆な施策展開

(1)を進めるため、令和5年開業予定であるLRTを、本市のまちづくりにおいて十分に活かすことが重要である。市当局は、ネットワーク型コンパクトシティの実現など、LRT整備に関連して様々な施策に取り組んでおり、今後の展開に期待したい。実際、世界各地に、路面電車や新交通システムの整備と併せて（その規模に大小の差はあるが）、環境まちづくりを進めている事例が多数ある。

例えば、フライブルク市（ドイツ）のフォーボー団地は、車を持たないライフスタイルを目指

した環境共生の住宅団地である。研究室の海外まちづくり・環境政策スタディツアーの一環で、学生諸君と一緒にこれまで3回、聞き取り調査のため現地を訪問した（写真2）。

車に依存しない生活を実現するため、当初からカーシェアリングを導入するとともに、今日では路面電車が団地内に乗り入れている。



写真2 フォーボー団地と路面電車

平成26年10月筆者撮影

カナダのバンクーバー市及び広域都市圏では、豊かな自然環境の保全と都市化のバランスを保つため、成長管理政策に積極的であった。そのため、厳しい土地利用コントロールと新交通システム（スカイトレイン）や路線バス等をネットワークとする公共交通の整備を計画的に進めた。筆者は、数十年前、バンクーバー市にある大学の大学院に留学していたが、都市化すべきエリアと保全すべきエリアを明確にし、計画的かつ厳格に規制・誘導する計画手法に感銘を受けたことを記憶している。バンクーバー市は、今でも世界屈指の住みよい都市として評価されている。

フォーボー団地もバンクーバー市も、ある意味TODを目指していると言える。TODとは、公共交通指向型開発（Transit Oriented Development）であり、公共交通と市街地整備を計画的に関連づけることで、公共交通による生活利便性を高める手法の一つである。

本市でも、LRT整備をきっかけとした持続可能性に向けた変革を進めるため、思い切った施

策展開が求められる。その際、フライブルクもバンクーバーも人口が増えている都市であるが、本市はこれから人口減少と超高齢化へ向かうことに留意する必要がある。本市の場合、“環境共生×少子化×超高齢化への対応”という方程式を構築するまちづくりが求められる。

2) SDGsの推進エンジンと仕組みづくり

本市におけるSDGs推進の仕組みの一つとして、宇都宮市SDGs人づくりプラットフォームがあり、令和2年12月末で202団体が登録している。

人づくりを基本とする優れた取組であると言えるが、全市的にSDGsを一層進めていくための推進エンジンと仕組みづくりが求められる。そのための、アイデアを以下に述べることにする。

①宇都宮市環境学習センターの機能強化

クリーンパーク茂原焼却ごみ処理施設に、本市の環境学習センターが併設されている。本市の環境政策の一端を担う重要なセンターであり、SDGsに関する施策を進める機能を本センターに付加することが求められる。

横浜市は、ヨコハマSDGsデザインセンターを設立している。コーディネーターを中心に、SDGsの普及に努めており、その仕組みは本市の参考になるものである。また、ESD（持続可能な開発のための教育）とSDGsの先進地である岡山市では、平成14年度より岡山市内の公民館活動の一環としてESDの取組を開始している。公民館活動にESD推進を位置付けたことから、ESDが全市的に広がり定着するとともに、岡山大学との連携も構築された。その典型的な例が京山地区である。平成18年7月に京山地区ESD推進協議会が設立され、公民館を基点に様々なセクターが加わりESDが推進された。京山地区では数年前からSDGsにも取り組んでいる。

宇都宮市の場合、環境学習センターにコーディネーター機能を置き、地域コミュニティセンタ

ーなどを中心に、全市的にSDGsを展開することが望まれる（図2）。



図2 SDGsの展開スキーム案

筆者作成

②本市独自の学びを —学校教育とSDGs—

学校においてSDGsの学びを、どのように進めていけばよいのであろうか。まず、主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング＝AL）との関係で考えてみたい。北原（2018）は、平成29年改訂学習指導要領のキーワードを整理するなかで、ALにおける重要なポイントを以下のように指摘している。

- ・ALは、知識・技能が単に「知っている・できる」「わかる」ととどまらず、「使える」こと。
- ・実際、知識・技能を使いながら、思考し、判断し、表現する行為が行われること。
- ・上記の行為を他者と対話・協働しながら自律的に進めること⁴。

したがって、「知る・分かる→使える→他者と対話・協働しながら思考・判断・表現する」というプロセスを各教科の特質を活かしながら取り入れるとともに、SDGsの17目標と関連づけた単元や授業計画の立案と実践が求められる。例えば、ESDに関する豊富な教育研究の蓄積を持つ東京都江東区立八名川小学校（ユネスコスクー

⁴ 北原琢也「「主体的・対話的で深い学び」を目指すパフォーマンス評価の考え方」『家庭科』2018年度2号、p.16

ル⁵⁾では、6年間を見通したSDGsに関する実践計画表に基づき、計画的・体系的に、各教科とSDGsを結びつける学びに取り組んでいる(図3)。また、大牟田市教育委員会(福岡県)は、我が国が直面する課題や大牟田市独自の課題に応じて、市で取り組む目標として10の目標を選び、「大牟田版SDGs」を作成している(越田, 2018)。

環境		人		多文化理解	
目標 6 安全な水とトイレを世界中に	目標 13 気候変動に具体的な対策を	目標 1 貧困をなくそう	目標 4 質の高い教育をみんなに	目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	目標 11 住み続けられるまちづくりを
4年(国連の目標達成に向けた取り組み)	4年(国連の目標達成に向けた取り組み)	3年(国連の目標達成に向けた取り組み)	4年(国連の目標達成に向けた取り組み)	4年(国連の目標達成に向けた取り組み)	4年(国連の目標達成に向けた取り組み)
目標 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	目標 14 海の豊かさを守ろう	目標 2 飢餓をゼロに	目標 5 ジェンダー平等の実現	目標 10 人や国家間の平等	目標 16 平和で公正な社会と行政府
4年(国連の目標達成に向けた取り組み)	4年(国連の目標達成に向けた取り組み)	3年(国連の目標達成に向けた取り組み)	4年(国連の目標達成に向けた取り組み)	4年(国連の目標達成に向けた取り組み)	4年(国連の目標達成に向けた取り組み)
目標 12 持続可能な生活と消費	目標 15 陸の豊かさを守ろう	目標 3 すべての人に健康と福祉を	目標 8 経済成長と人間らしい仕事を	目標 17 世界の協力とパートナーシップ	
4年(国連の目標達成に向けた取り組み)	4年(国連の目標達成に向けた取り組み)	4年(国連の目標達成に向けた取り組み)	4年(国連の目標達成に向けた取り組み)	4年(国連の目標達成に向けた取り組み)	

図3 八名川小学校のSDGs実践計画表
江戸川区立八名川小学校ホームページから引用⁶⁾

次に、SDGsの達成に向けて、教育現場に期待されていることについて見てみる。越田(2018)は、「SDGsに掲げられている地球規模の持続可能性に関わる課題に対して、人々の当事者意識を育み、我々自身の身の回りの課題に対する意識を高め、そして、実際にその解決に向けたアクションを起こす力を育む」ことが教育現場で取り組むべきことであると指摘している。そのために、「それぞれの地域や学校の強み・特色を活かしたうえで、SDGsのゴールを意識しながら、足元にある課題をどのように解決するのかという視点で教育内容を工夫する」ことが重要で

あることを提示している。

以上を勘案すれば、本市においても各教科の特質を活かし、ALを基本にSDGsのゴールを意識した授業を実践することが重要であると言える。また、八名川小学校のように、学習期間(小学校=6年間、中学校=3年間)を見通したSDGs授業実践の計画を立案することも望まれる。その際、各教科が分断されるのではなく、教科横断の発想が重要である。

3) 担い手の循環

本市には、4年制大学5校(放送大学栃木学習センターを加えれば6校)、短期大学3校、県立高校10校、私立高校5校に加え、専修学校が30校以上ある。本市では、これだけの教育機関で日々若者が学び、研究に励んでいるのであり、併せて、専門性が高い教員や研究者がそこに所属しているということである。これだけの若い人的資源を中核市である本市は有しているのである。

筆者は、NPO法人などの関係者から、スタッフやメンバーの高齢化に関する相談を受けることがある。実際、所属していたNPO法人や市民活動団体でも、高齢化は深刻であった。まちづくりの担い手をどのように循環していくのか、ということは本市にとっても重要な課題であることから、今まで以上に教育機関と連携することが重要であろう。

本市では、「大学生によるまちづくり提案」が実施されているが、「小中高校生によるまちづくり提案」があってもよい。加えて、提案団体のメンバーと、様々な組織(NPO法人、市民活動団体、事業所、自治会など)とが知り合える場をつくることも望まれる。

東京都の下北沢では、人材育成などを目的とする野心的なプロジェクトが進みつつある。居住型教育施設(学生寮)「シモキタカレッジ」である。令和2年12月に鉄道会社と教育ベンチャーHLAB(エイチラボ)などが協力して開設した。

⁵⁾ ユネスコスクールとは、ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現することを目指す学校のことであり、本市では市立一条中学校がユネスコスクールである。

⁶⁾ 江戸川区立八名川小学校「SDGs実践計画表2019」, http://yanagawa-sho.koto.ed.jp/modules/hp_jpage5/, 2021年1月18日取得

定員は約120名で、大学生や若い社会人を対象に入居者を募集しており、本年秋以降は高校生も受け入れることになっている（写真3）。高校生、大学生、若手社会人が寝食を共にし、互いに学び合う場になるという。HLABの代表は、本プロジェクトの意義を次のように述べている。

「たとえば高齢化や街づくりでも問題は複雑で、世代や立場を超えて協力しないと解決できない。若いうちに一緒に住んで学び、信頼関係を築く素地を身につけてほしい」。⁷



写真3 シモキタカレッジの外観
下しもプロから引用⁸

高等教育機関と高校が集積している本市でも、このような取組が望まれる。本市の場合は、中心市街地の建物を若者がセルフリノベーションしてはどうだろうか。また、市役所の若手職員や新規採用職員のための寮として活用することも考えられよう。

4) 若手の抜擢

すでに述べたとおり、筆者は本県に来て22年になる。その間、本市や県内各地で活躍している、多くの優秀で志の高い若手のクリエイター、NPO関係者、起業家などと巡り会った。これからの本市のまちづくりに、彼ら／彼女たちのスキル、ネットワーク、志を十分に活かすべきだと考える。

東京などに本社機能を置く大手企業だけが、優れた仕事をできる訳ではない。大手企業は一次元請けであり、下請け、孫請けに再委託されていることは世間の常識である。であるならば、地元の若手が活躍できるチャンスを創るよう、市役所は考えるべきである。大手に委託してもよいが、地元若手を事業パートナーとすることを条件とするとも考えられる。30年ほど前に、東京のシンクタンクから石川県金沢市にあるまちづくり系シンクタンクへ移籍した。金沢市は本市よりも人口規模は小さく40数万人であるが、非常に優秀な研究員、リサーチャーを抱える複数のシンクタンクがあり、その仕事の質は東京のシンクタンクより充実している程であった。

本市でも若手を育てるという観点からも、地元根差した若手を抜擢する勇気を持ってもらいたい。彼ら／彼女たちの中にこそ、これからの人口減少社会を乗り切るための未来のビジョンと行動力があると信じている。

4 おわりに

(1) リデザインの時代への備えを

新型コロナウイルス感染症が、栃木県にも深刻なダメージを与えつつある。本県を対象に、緊急事態宣言（本年1月14日～2月7日）が国から発令された。新型コロナウイルスは、本市のまちづくりにも今後いろいろな影響を与えることが予測される⁹。感染拡大をきっかけに、ライフスタイルのリデザインが進みつつあり、国土のリデザイン、まちづくりのリデザインが必要になっている。リモートワーク、リモートラーニングなどリモートが普及し、過密の解消が求められる今日、東京通勤圏内にある本市は、地方に移り住むことを希望する人の受け皿の一つとなることは疑いの余地

⁷ 「ひと」『朝日新聞』、2020年12月9日、朝刊、2面

⁸ 下しもプロ「下北沢のまちをキャンパスにした居住型教育施設『SHIMOKITA COLLEGE（シモキタカレッジ）』12月1日開業」、<https://www.shimokitazawa.info/news/2020/11/shimokita-college/>、2021年1月16日取得

⁹ 感染拡大の影響などで、LRTの開業が令和5年に延期される見込みである。

がない。本市における「リデザインの時代のまちづくり」はどうあるべきか、長期的な展望と計画が必要である。

(2) 希望が持てる地域社会を

まちづくりに関心を持つ学生が以前より増えていることを実感している。実際、「若者の地域回帰」ともいうべき大きな流れが起こりつつある。知り合いのまちづくりプランナーによれば、疲弊した出身地への強い危機感、新型コロナウイルス感染への不安感などが、このような流れを加速しているという。そのような中、本市だけでなく、鹿沼市、真岡市、栃木市など県内各地で、若者によるまちづくりの新たな潮流が動きだし、そこに若者達が惹きつけられるという現象が、ささやかではあるが起きている。希望を持てる宇都宮とはどうあるべきなのか、そのヒントは身近な地域そのものにあるのであり、世代やセクターにとらわれず、持続可能な宇都宮のまちづくりに向けた検討と行動を期待したい。

以上、宇都宮への想いを込めて、これからのまちづくりのあり方について私論を述べさせていただいた。本市のまちづくりにおける強みは多々あるが、何と言ってもまちづくりの土台である人材に恵まれていることは間違いない。まちづくりはOngoing Projectであり、人がいる限り必要な営みである。だからこそ、子どもや若者も含めて、市民がまちづくりに参画できるきっかけを創出することが重要である。

都市計画の先駆者である石川栄耀が、終戦から3年後の昭和23年に遺したメッセージを紹介し、本稿を閉じることとする。

<石川栄耀『私達の都市計画の話』（1948年）より>

私は三十年もの間、都市計画のお話をつづけてきました。私は世の中でこんな大切な、こんな面白いお話はないも

のだと思っています。

しかし結局大人はダメでした。大人の耳は木の耳、大人の心臓は木の心臓です。

そして大人は第一美しく夢を見る方法を知りません。

夢のない人に都市のお話をしたってムダな事です。

子供は夢を見ます。

星の夢も花の夢も天の夢も。

それは子供の耳が兔の耳のように大きくやわらかく、子供の心がバラの花のように赤くそして匂うからです。

子供にお話をするのを忘れていた私は何という手ぬかりをしていたことでしょう。

それに第一子供たちこそ明日の日本の建築者です。

この焼け跡・・・・、

一億五千万坪の焼け跡、

この焼け跡を北京のように不思議な美しさをもつ町にすることも、パリやワシントンの町と公園のように美しくすることも、いやズッと違った、世界の人が驚くような美しい町にすることも、みな今日の子供たちにまかせられた仕事である。

我々の時代はその準備をするだけの時代なのでした。

それを忘れていました。

子供たちよ、あなたたちの手で本当に美しい日本を作ってください。

参考文献

- 石田頼房, 1987, 『日本近代都市計画の百年』自治体研究社, 40-341
- 宇都宮市, 2005, 「平成17年国勢調査 第1次基本集計結果報告書」
- 宇都宮市, 2020, 「宇都宮市人口ビジョン（令和2年3月改訂）」
- 北原琢也, 2018, 「『主体的・対話的で深い学び』を目指すパフォーマンス評価の考え方」『家庭科』2018年度2号, 16-19
- 越田真奈美, 2018, 「持続可能な開発目標（SDGs）に向けた教育の取組」『家庭科』2018年度1号, 1-5
- 陣内雄次, 2019, 「住まい・まちづくり学習とSDGs — その可能性と課題を探る—」『宇都宮大学教育学部教育実践紀要』第6号, 201-208
- 栃木県, 2020, 「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」
- Sherry R Arnstein, A Ladder of Citizen Participation, Journal of the American Institute of Planners, 35:4, 216-224

筆者は、令和3年4月より宇都宮大学名誉教授、宇都宮共和大学シティライフ学部特任教授